

マーケットレポート

日銀短観、足元の景況感は堅調を維持

～12月利上げは妨げない結果～

◆大企業製造業の景況感は小幅改善

15日に日銀が発表した短観（全国企業短期経済観測調査）12月調査では、大企業製造業の「最近」の業況判断指数（DI）は市場予想通りの15で、前回調査（14）から小幅に改善しました。非製造業は34と、市場予想の35を小幅に下回り、前回から横ばいとなりました。

「先行き」については、大企業製造業は15で、市場予想（13）を上回り、「最近」から横ばいとなりました。一方、非製造業は28と市場予想通りで、「最近」からは悪化する見通しです。

全規模でみると、「先行き」の業況は製造業、非製造業とも慎重な見込みとなっており、全産業ベースでは「最近」の17から11へ、幾分悪化することが見込まれています。

◆収益見通しは上方修正

2025年度計画について単体ベースでみると、大企業製造業は、売上高は前年度比+1.2%と、前回の同+1.5%から下方修正された一方、経常利益は▲7.8%で、前回（▲8.6%）から上方修正されました。一方、大企業非製造業は、売上高は同+1.8%で前回の同+1.7%から小幅の上方修正、経常利益（同+1.0%）は前回（同▲0.7%）から上方修正となりました。設備投資計画は、非製造業で前回から下方修正されたものの、製造業、非製造業とも、前年度を上回る計画に変更はありません。

連結ベースでみると、製造業の輸出を含む海外売上高は同▲1.1%（前回：同▲1.9%）、経常利益は同▲7.6%（前回：同▲8.1%）と、ともに上方修正されました。前年度比減収減益の予想に変化はないものの、前回調査時点と比べて、見通しのマイナス幅は緩和されました。

◆市場の反応と今後の注目点

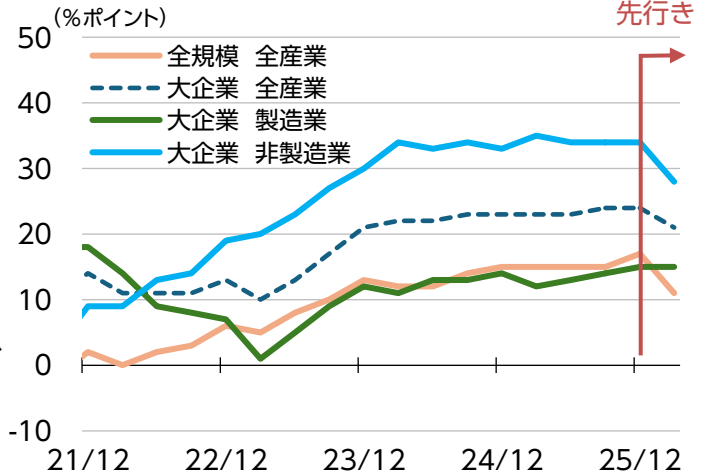
短観の公表後、日経平均株価は下落して始まりました。前週末の米国株式相場下落などが影響した模様です。米ドル/円は155円台後半での推移で、反応は限定的でした。

今回の結果によると、全体として堅調な企業業績のもとで、良好な業況が維持されていることが確認されました。市場では12月18～19日の日銀の金融政策決定会合における利上げが広く予想されていますが、今回の結果は、利上げ判断の妨げにならないと考えられます。

今後は、早晚実施が予想される利上げの後にも、こうした業況が維持されるかが重要でしょう。そのためには、2025年度の好業績が賃上げや設備投資計画に反映され、来年度以降の国内景気の押し上げにつながるかどうか注目されます。

業況判断DIの推移

（2021年12月～2026年3月※）



※2026年3月は12月調査時点における「先行き」の業況判断DI（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

大企業の年度計画（前年度比）

		（%）		
		2024年度 （実績）	2025年度（見込み）	
			9月調査	12月調査
製造業	売上高	3.0	1.5	1.2
	経常利益	6.0	▲ 8.6	▲ 7.8
	設備投資額	7.6	16.3	17.5
非製造業	売上高	3.9	1.7	1.8
	経常利益	2.4	▲ 0.7	1.0
	設備投資額	7.4	10.4	9.9

海外での事業活動（前年度比）

		（%）		
		2024年度 （実績）	2025年度（見込み）	
			9月調査	12月調査
製造業	連結売上高	3.6	0.3	0.2
	うち海外売上高	3.1	▲ 1.9	▲ 1.1
	連結経常利益	▲ 1.9	▲ 8.1	▲ 7.6
非製造業	連結売上高	4.5	1.3	1.4
	うち海外売上高	6.0	▲ 0.1	▲ 0.1
	連結経常利益	3.2	▲ 3.9	▲ 2.3

（出所）日銀「短観（2025年9月）」、「短観（2025年12月）」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。